

「クリーンアップぎふ～海まで届け清流！～」～「見える化」で清掃活動を身近なものに～【生活を「豊かに」】

現 状

- 路上の散乱ごみが風によって飛散し、河川や水路を流れ、海洋プラスチックごみなどの海洋ごみとなる。
- 地球規模での環境汚染が懸念されており、海なし県・岐阜県でも、散乱ごみの抑制が必要。
- 県民一人ひとりの「ポイ捨てしない」「ごみを拾う」協力が欠かせない。

県民意識

環境にやさしい行動を実践する上で「何をどう行動していいかわからない」「現状や効果が分からない」県民の3～4割
 清掃活動に取り組む県民は3割、若年層では1割



課題

県民の環境保全への意識醸成と行動喚起

清掃活動ウェブページ「クリーンアップぎふ～海まで届け清流!～」の開設 + SNSアプリ「ピリカ」と連動 【令和4年5月～】

①数字で見える！
参加者数と拾われたごみの数

②仲間が見える！
投稿画像とコメントを共有
「ありがとう」がもらえる！

③リアルタイムで見える！
清掃活動の位置とタイムライン

④活動情報が見える！
活動場所の地図プロットや
地域の清掃活動イベント情報など

⑤散乱ごみの分布が見える！
ヒートマップ【2022年秋公開】
★全国自治体初！
→車載カメラで撮影した
動画をAI等で解析

★簡単3ステップ！



県民が身近に問題を感じ、行動するきっかけに！

◎簡単・すぐできるから始めやすい！

- ・スマホ・パソコンがあれば、誰でも、いつでも、どこでも参加可能

【例えば】友達と
散歩のついでに
子どもと一緒に
学校の活動で
会社のCSRで



◎見える・つながるから続けやすい！

- ・散乱ごみの分布
清掃活動の現状や効果
仲間の活動状況
→ 見える化で続ける動機付けに

◎気づけば、まちがきれいに！ 地球規模の環境問題に貢献！

- ・清掃活動という身近な行動が
清流の国ぎふづくり・SDGsの推進
につながる

参加のべ人数: 2,340人
 ごみ回収量 : 248,034個
 (令和4年7月13日時点)

<今年度以降の取組み>

- ・ウェブページや「ピリカ」による清掃活動の活性化
例) 中・高生、民間団体、企業等による清掃ボランティアでの活用
- ・重点モデル区域(高山市、垂井町)における散乱ごみ調査・発生抑制対策

県民の生命を守る！～デジタル技術を駆使した情報収集・避難対策の強化～【生活を「安心に」】

◆課題1：大規模な災害ほど情報が錯綜。被災状況の把握が難しく、初動対応が遅れてしまう！

➔ SNSの情報をAIが解析！発災直後の情報をタイムリーに取得！【令和3年4月～】

皆さんが発信するSNS情報を、人命救助・災害対応に役立てています！



◆課題2：令和2年7月豪雨では、4分の3の住民が避難行動をとっていない。リアルタイムの情報が必要。

➔ 避難情報、気象情報を自動でプッシュ配信！【令和4年6月～】

簡単操作！LINEで友達登録して、地域を選択するだけです！

発信情報

- ・避難情報（高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保）
- ・気象情報（土砂災害警戒情報等）

（岐阜県庁・市町村等） ← → （県民、地域）



LINE「岐阜県 公式防災アカウント」

- ◎リアルタイムで避難情報・気象情報が受け取れる！
- ◎居住地、勤務地、実家など3市町村の情報が受け取れる！

- 市 避難指示
【避難指示の発令区域】
- ▲▲地区、■地区…

「地域で声をかけあって速やかに避難してください！」
「両親がいらっしゃる場合は、今すぐ避難するように伝えましょう！」



◆課題3：避難促進には、平時に避難シミュレーションが必須。

➔ スマホやパソコンで避難先への道のり、タイミングを確認！【令和4年4月～】

一人ひとりが避難について考えよう！

デジタル版「災害・避難カード」(WEBサイト)

地図をつくる！

タイムラインをつくる！

シェアする！

避難所までに危険個所がないか確認し、避難経路を考える

避難のタイミング、持ち物などを考える

家族みんなと共有
町内会で作ってご近所と共有



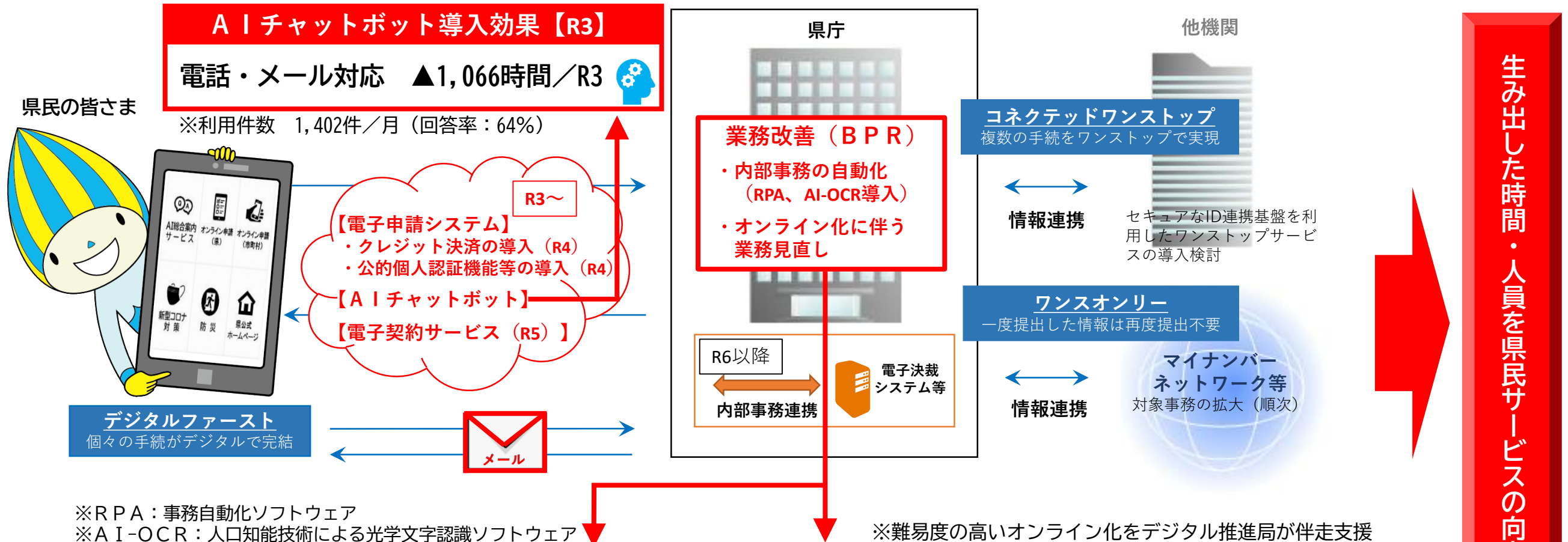
事前準備と迅速な情報把握により、適切な避難行動を実現



DXで業務プロセスを最適化！～持続可能な行政運営と県民サービスの向上～【生活を「便利に」】

- 課題① 事務事業見直しを大きく前進させるため、業務の抜本的見直しが必要
 課題② 全県民が、いつでも・どこでも行政手続きが可能な環境整備が必要

- ◎デジタルで業務見直し・最適化を図り、持続可能な行政運営と県民サービス向上を実現
 ◎原則、令和5年度までに年間申請件数が300件以上の重点手続き（約100）、令和7年度までに全ての手続き（約2,700）をオンライン化



※RPA：事務自動化ソフトウェア
 ※AI-OCR：人口知能技術による光学文字認識ソフトウェア

※難易度の高いオンライン化をデジタル推進局が伴走支援

RPA、AI-OCR導入効果【H30～R3】

14業務 ▲2,582時間/R3 (▲29%)

- ・通勤手当審査業務 ▲600時間/年 (▲38.5%)
- ・入札参加資格業務 ▲26時間/年 (▲52.0%)

行政手続きのオンライン化の効果【R3】

12所属・13手続き ▲1,432時間/R3 (▲12%)

- ・清流の国ぎふ大学生等奨学金申請 ▲327時間/年 (▲44%)
- ・入札参加資格審査申請 ▲153時間/年 (▲42%)

※見込みを含む

今どんな状態？ 今後の取組みは？

Q. 身近な手続きでは、どんなものがオンライン化されていますか？

- ・県有施設の利用申請や、職員採用試験の申込などがあります。

Q. 手数料や収入証紙が必要な手続きもオンラインでできますか？

- ・今年度から、クレジット決済を導入し、収入証紙が必要な「衛生専門学校の卒業証明書発行手続き」をオンラインで完結可能としました。
- ・これをモデルに、他の手続きにも拡大していきます。



Q. 今後の取組みは？

- ・何より、県民の皆さんに「便利さ」を実感していただくことが大切です。
- ・例えば、県立高校のウェブ出願（令和5年度予定）など、より身近な手続きのオンライン化を優先して進めていきます。
- ・誰もがオンライン手続きを使えるよう、スマホ教室の開催など、情報格差対策(デジタル・リテラシー向上)にも力を入れていきます。

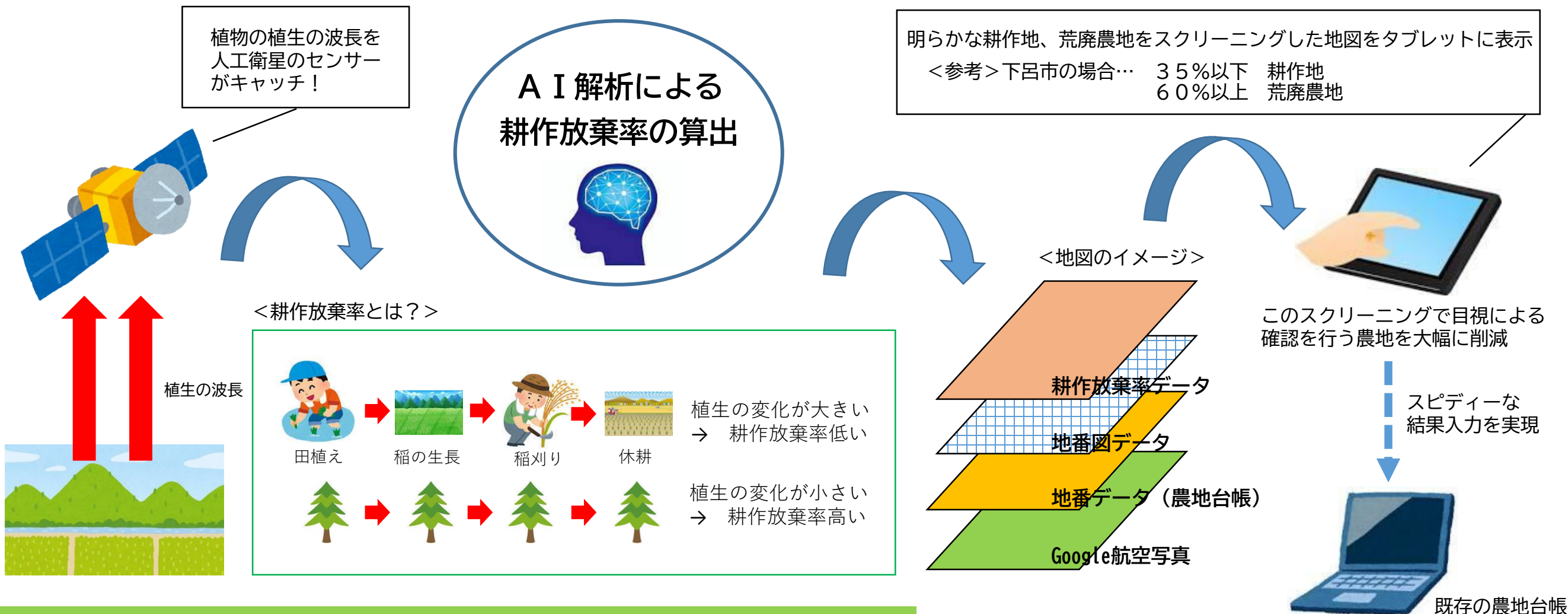


遊休農地パトロール “ちゃっちゃ” と済ませて「農業を活用した地域づくり」へ

【課題】○従来の農地パトロールは大きな紙の地図と「野帳」と呼ばれる農地一覧による非効率なものであった。
○また、その地図の作成と野帳に記入された判定結果の入力作業には相当な手間が掛かり、農業委員会事務局の大きな負担となっていた。



農地状況把握アプリ「ACTABA（アクタバ）」の導入



- ◆ パトロールに要する時間が半分以下に！
- ◆ パトロールの準備と結果入力作業はほぼ無し！
- ◆ 客観的な農地の状況判断が可能となり、判断の個人差が解消！
- ◆ 国が推進する農業DX構想にも対応可能！
- ◆ 本来、農業委員会がやるべき「農地を活用した地域づくり」に専念することが出来るようになった。

さらに…

この取組みを広くPRすると同時に、地域の視察メニューを造成。

他市町村の農業委員会の視察研修を積極的に誘致し、観光振興と地域振興につなげることを目指します。

